

令和2年度東京都新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（障害分）交付要綱

令和2年7月17日
2 福保障地第574号
最終改正 令和2年12月1日
2 福保障地第1180号

（通則）

第1条 東京都（以下「都」という。）は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（障害分）補助金（以下「補助金」という。）について、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（障害分）実施要綱（令和2年6月25日付障発0625第2号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知。以下「国実施要綱」という。）に基づき、事業者に対し、必要な経費を予算の範囲内において交付するものとし、その交付については、東京都補助金等交付規則（昭和37年東京都規則第141号）の規定によるもののほか、この要綱の定めるところによる。

（目的）

第2条 障害福祉サービス等は、障害児者やその家族の生活を支えるために必要不可欠なものであることから、最大限の感染症対策を継続的に行いつつ、必要なサービスを提供する体制を構築する必要がある。

そのため、必要な物資を確保するとともに、感染症対策を徹底しつつ障害福祉サービス等を再開し、継続的に提供するための支援を行う。

また、サービス利用休止中の利用者に対する利用再開に向けた働きかけや感染症防止のための環境整備の取組について支援を行う。

さらに、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じながら、障害福祉サービス等の継続に努めた職員等に対して慰労金を支給する。

（サービスの定義）

第3条 この要綱において「通所系サービス事業所」とは、生活介護、療養介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、就労定着支援、児童発達支援、医療型児童発達支援及び放課後等デイサービスをいう。

2 この要綱において「障害者施設等」とは、障害者支援施設、共同生活援助、福祉型障害児入所施設及び医療型障害児入所施設をいう。

3 この要綱において「訪問系サービス事業所」とは、居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、自立生活援助、保育所等訪問支援及び居宅訪問型児童発達支援をいう。

4 この要綱において「相談系サービス事業所」とは、計画相談支援、障害児相談支援、地域移行支援及び地域定着支援をいう。

5 この要綱において「在宅サービス事業所」とは、通所系サービス事業所、短期入所サービス事業所、訪問系サービス事業所及び地域移行支援事業所をいう。

6 この要綱において「障害福祉サービス施設・事業所等」とは、通所系サービス事業所、短期入所サービス事業所、障害者施設等、訪問系サービス事業所及び相談系サービス事業所をいう。

（実施主体）

第4条 本事業の実施主体は、都とする。ただし、事業の実施に当たっては、適切な事業の

運営を確保できると認められる団体等に事業の全部又は一部を委託して実施することができる。

(補助対象事業)

第5条 補助金の交付対象となる事業(以下「補助事業」という。)は、次の(1)から(3)までの事業とする。

(1) 障害福祉サービス施設・事業所等における感染対策徹底支援事業

障害福祉サービス施設・事業所等が、感染症対策を徹底した上で、障害福祉サービス等を提供するために必要となるかかり増し経費を助成する。

(2) 障害福祉サービス施設・事業所等に勤務する職員に対する慰労金の支給事業

障害福祉サービス施設・事業所等に勤務する職員は、感染すると重症化するリスクが高い利用者との接触を伴うこと、継続して提供することが必要な業務であること及び障害福祉サービス施設・事業所等での集団感染の発生状況を踏まえ、相当程度心身に負担がかかる中、強い使命感を持って、業務に従事していることに対し、慰労金を給付する。

(3) 障害福祉サービス再開に向けた支援事業

障害児者やその家族等の健康や生活を支える上で不可欠な在宅障害福祉サービス等の利用再開に向けた利用者への働きかけや環境整備等の取組について、次のア及びイの支援を行う。

ア 在宅サービス事業所による利用者への再開支援への助成事業

イ 在宅サービス事業所、計画相談支援事業所及び障害児相談支援事業所における感染症対策徹底に向けた環境整備への助成事業

(交付額の算定)

第6条 補助金の額の算定方法及び補助対象経費等は、別記1のとおりとする。

(補助金の交付申請)

第7条 申請者は、交付申請書(別記第1号様式)に係る書類を添えて、別に定める日までに東京都知事(以下「知事」という。)に提出しなければならない。

(交付の決定等)

第8条 知事は、前条による申請があったときは、当該申請書の内容を審査し、適当と認めた場合は、第10条に掲げる事項を条件に補助金の交付決定をするものとし、その決定の内容を申請者に通知する。

(変更交付申請)

第9条 前条の規定に基づく決定を受けた者(以下「補助対象事業者」という。)が、この補助金の交付の決定後の事情の変更により申請の内容を変更して交付申請等を行う場合の手続は、第7条の規定に準じて、変更交付申請書(別記第2号様式)により、事情の変更した日から知事が指定した日までにこれを行うものとする。

(補助条件)

第10条 補助金の交付に当たっては、補助金の交付の目的を達成するために、別記2の補助条件を付するものとする。

(補助金の交付方法)

第11条 この補助金の交付は、第8条で決定した額を概算払で交付、又は補助事業完了後に確定

払により交付する。

(暴力団の排除)

第12条 次に掲げる団体は、この要綱に基づく補助金の交付の対象としない。

(1) 暴力団(東京都暴力団排除条例(平成23年東京都条例第54号。以下「暴排条例」という。)

第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)

(2) 法人その他団体の代表者、役員、使用人その他の従業者若しくは構成員に暴力団員等(暴力団並びに暴排条例第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。)に該当する者があるもの

(委任)

第13条 この要綱に定めがない事項は、別途福祉保健局長が定めることができる。

附 則

この要綱は、令和2年7月28日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年12月1日から施行する。

別記 1

補助金の交付額の算定方法及び補助対象経費等

1 障害福祉サービス施設・事業所等における感染対策徹底支援事業

(1) 補助対象サービス

障害福祉サービス施設・事業所等

(2) 補助対象施設等

令和 2 年 4 月 1 日以降、感染症対策を徹底した上で、サービスを提供するために必要な
かかり増し経費が発生した障害福祉サービス施設・事業所等

なお、利用者又は職員に感染者が発生しているか否かは問わない。

(3) 補助対象経費

以下のようなかかり増し経費について補助を行う。ただし、実際の補助に当たっては、
個々の事情を勘案し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための経費等であり、通常の
障害福祉サービス等の提供時では想定されないもので国実施要綱の目的に反しないと判
断できるものであれば幅広く対象とする。

ア 衛生用品等の感染症対策に要する物品購入費用

イ 外部専門家等による研修の実施に要する費用

ウ (研修受講等に要する) 旅費・宿泊費等

エ 感染発生時対応・衛生用品保管等に柔軟に使える多機能型簡易居室の設置に要する
費用

オ 感染防止を徹底するための面会室の改修費

カ 建物内外の消毒費用・清掃費用

キ 感染防止のための増員のため発生する追加的人件費

ク 感染防止のための増員等、応援職員に係る職業紹介手数料

ケ 自動車の購入又はリース費用

コ タブレット等の I C T 機器の購入又はリース費用

サ 普段と異なる場所でのサービスを実施する際の賃料・物品の使用料

シ 普段と異なる場所でのサービスを実施する際の職員の交通費、利用者の送迎に係る
費用

ス 居宅介護職員による同行指導への謝金

セ 医療機関や保健所等とのクラスター発生時等の情報共有のための通信運搬費

(4) 補助額

補助金の交付額の算定に当たっては、表 1 の第 1 欄に定める対象施設・事業所ごとに、
第 2 欄に定める基準単価及び第 3 欄に定める単位を乗じた額と第 4 欄に定める補助対象経
費の実支出額から寄附金その他の収入額（社会福祉法人等の営利を目的としない法人の場
合は、寄附金収入額を除く。以下同じ。）を控除した額とを比較して少ない方の額に、第 5
欄に定める補助率を乗じて得た額とする。ただし、補助率を乗じた額に 1,000 円未満の端
数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

表 1

| 1 対象事業所・施設（※1、2） | | 2 基準単価（千円） | 3 単位 | 4 補助対象経費 | 5 補助率 |
|---|-------------------|------------|------|----------------|--------|
| 感染発生時対応・衛生用品保管等に柔軟に使える多機能型簡易居室の設置に要する費用を除く。 | 療養介護 | 2,374 | 事業所 | 1（3）補助対象経費のとおり | 10分の10 |
| | 生活介護 | 757 | 事業所 | | |
| | 自立訓練（機能訓練） | 346 | 事業所 | | |
| | 自立訓練（生活訓練） | 273 | 事業所 | | |
| | 就労移行支援 | 265 | 事業所 | | |
| | 就労継続支援A型 | 335 | 事業所 | | |
| | 就労継続支援B型 | 353 | 事業所 | | |
| | 就労定着支援 | 52 | 事業所 | | |
| | 自立生活援助 | 27 | 事業所 | | |
| | 児童発達支援 | 380 | 事業所 | | |
| | 医療型児童発達支援 | 240 | 事業所 | | |
| | 放課後等デイサービス | 360 | 事業所 | | |
| | 短期入所 | 204 | 事業所 | | |
| | 施設入所支援 | 1,215 | 施設 | | |
| | 共同生活援助（介護サービス包括型） | 402 | 事業所 | | |
| | 共同生活援助（日中サービス支援型） | 358 | 事業所 | | |
| | 共同生活援助（外部サービス利用型） | 180 | 事業所 | | |
| | 福祉型障害児入所施設 | 1,182 | 施設 | | |
| | 医療型障害児入所施設 | 635 | 施設 | | |
| | 居宅介護 | 115 | 事業所 | | |
| | 重度訪問介護 | 188 | 事業所 | | |
| | 同行援護 | 65 | 事業所 | | |
| | 行動援護 | 115 | 事業所 | | |
| | 居宅訪問型児童発達支援 | 46 | 事業所 | | |
| | 保育所等訪問支援 | 38 | 事業所 | | |
| | 計画相談支援 | 60 | 事業所 | | |
| | 地域移行支援 | 44 | 事業所 | | |
| | 地域定着支援 | 46 | 事業所 | | |
| | 障害児相談支援 | 44 | 事業所 | | |
| 感染発生時対応・衛生用品保管等に柔軟に使える多機能型簡易居室の設置に要する費用に限る。 | 障害者支援施設 | 3,000 | 施設 | | |
| | 福祉型障害児入所施設 | 3,000 | 施設 | | |
| | 医療型障害児入所施設 | 3,000 | 施設 | | |
| | 共同生活援助（介護サービス包括型） | 3,000 | 事業所 | | |
| | 共同生活援助（日中サービス支援型） | 3,000 | 事業所 | | |
| | 共同生活援助（外部サービス利用型） | 3,000 | 事業所 | | |
| | 短期入所 | 3,000 | 事業所 | | |
| | 宿泊型自立訓練 | 3,000 | 事業所 | | |

（※1） 施設・事業所等について、助成の申請時点で指定等を受けているものに限る。

（※2） 多機能型事業所として複数のサービスの指定を受けている障害福祉サービス等事業者は、該当するいずれかのサービスに係る基準単価を用いること。

2 障害福祉サービス施設・事業所等に勤務する職員に対する慰労金の支給事業

(1) 支給対象者

ア 慰労金の支給対象となる職員は、(ア)及び(イ)に該当する者とする。

(ア) 障害福祉サービス施設・事業所等及び重度障害者等包括支援事業所に勤務し、利用者と接する職員（以下、これら施設・事業所を総称して「支給対象施設・事業所」という。）。ただし、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の事業者（支給対象施設・事業所に準ずるものに限る。）であって、都における緊急事態宣言発令中に区市町村からの要請を受けて業務を継続していた事業所についても対象となる。

(イ) 次のいずれにも該当する職員

① 支給対象施設・事業所で通算して10日以上勤務した者。ただし、該当の有無に当たっては、以下の点に留意すること。

a 「10日以上勤務」とは、支給対象施設・事業所において勤務した日が、始期から令和2年6月30日までの間に延べ10日間以上あることとする。

b 「始期」は、東京都で新型コロナウイルス感染症患者1例目が発生した令和2年1月24日とする。

c 年次有給休暇や育休等、実質勤務していない場合は、勤務日として算入しない。

② 慰労金の目的に照らし、「利用者との接触を伴い」かつ「継続して提供することが必要な業務」に合致する状況下で働いている職員（派遣労働者のほか、業務委託受託者の労働者として支給対象施設・事業所において働く従事者についても同趣旨に合致する場合には対象に含まれる。）

イ 慰労金の支給は、医療機関や介護サービス事業所・施設等に勤務する者への慰労金を含め、1人につき1回に限る。

(2) 支給額

ア 利用者に新型コロナウイルス感染症が発生又は濃厚接触者である利用者に対応した支給対象施設・事業所に勤務し、利用者と接する職員のうち、以下に該当する場合は、1人につき20万円を給付する。

(ア) 訪問系サービス事業所で勤務し、実際に新型コロナウイルス感染症患者又は濃厚接触者にサービスを一度でも提供した職員

(イ) 訪問系サービス事業所以外の支給対象施設・事業所で勤務し、実際に新型コロナウイルス感染症患者又は濃厚接触者が発生した日（患者については症状が出た日、濃厚接触者については感染者と接触した日）以降に当該施設・事業所で勤務した職員

イ アに該当しない職員及びア以外の支給対象施設・事業所に勤務し、利用者と接する職員に対しては、1人につき5万円を給付する。

(3) 支給方法

支給対象者への慰労金の給付に当たっては、支給対象施設・事業所が支給対象者から「新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金代理受領委任状」（別添様式）の提出を受け、都への申請を行い支給対象者へ給付する。

なお、支給対象施設・事業所が支給対象者へ慰労金を支払う際に生じた手数料については、全額補助する。

(4) その他留意事項

今回の慰労金は、所得税法（昭和40年法第33号）の非課税規定に基づき、非課税所得に該当する。

また、令和2年度特別定額給付金等に係る差押禁止等に関する法律（令和2年法第27号）に基づき、受給権について、譲り渡し、担保に供し、又は差し押さえることが禁止され、支給を受けた金銭についても、差し押さえることが禁止されている。

3 障害福祉サービス再開に向けた支援事業

(1) 在宅サービス事業所による利用者への再開支援への助成事業

ア 補助対象サービス

令和2年4月1日以降、サービス利用休止中の利用者への利用再開支援を行った計画相談支援事業所及び障害児相談支援事業所並びに在宅サービス事業所

イ 補助対象施設等

サービス利用休止中の利用者への利用再開支援を行った計画相談支援事業所、障害児相談支援事業所及び在宅サービス事業所であり、具体的には、次の（ア）及び（イ）のとおりとする。

(ア) 計画相談支援事業所及び障害児相談支援事業所

在宅サービスの利用を休止している利用者に対し、健康状態や生活実態の確認、利用を希望するサービスの確認を行った上で、在宅サービス事業所と連携し、必要な対応（感染対策に配慮した形態での実施に向けた準備等）を行う。

(イ) 在宅サービス事業所

在宅サービスの利用を休止している利用者に対し、必要に応じて相談支援専門員と連携の上、健康状態や生活実態、利用を希望するサービスを確認（感染対策に係る要望を含む。）し、利用者の要望を踏まえたサービス提供のための調整を行う。

ウ イに関する留意事項

(ア)「在宅サービスの利用休止中の利用者」とは、当該事業所を利用していた利用者で過去1か月の間、当該在宅サービスを1回も利用していない利用者をいう。

(イ)「確認」とは、1回以上電話又は訪問を行うとともに、記録を行っていることをいう。

(ウ)「対応を行う」とは、希望に応じた所要の対応を講じたことをいう。

(エ)「調整を行う」とは、1回以上電話等により連絡したことをいう。

(オ) 実際にサービス再開につながったか否かは問わない。

エ 補助額

補助金の交付額の算定に当たっては、表2の第1欄に定める対象施設・事業所ごとに、第2欄に定める基準単価及び第3欄に定める単位を乗じた額に、第4欄に定める補助率を乗じて得た額とする。ただし、補助率を乗じた額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

表 2

| 1 対象事業所・施設（※1，2） | 2 基準単価（千円） | 3 単位 | 4 補助率 |
|------------------|------------|------|--------|
| 療養介護 | 2 | 利用者 | 10分の10 |
| 生活介護 | | | |
| 自立訓練（機能訓練） | | | |
| 自立訓練（生活訓練） | | | |
| 就労移行支援 | | | |
| 就労継続支援A型 | | | |
| 就労継続支援B型 | | | |
| 就労定着支援 | | | |
| 自立生活援助 | | | |
| 児童発達支援 | | | |
| 医療型児童発達支援 | | | |
| 放課後等デイサービス | | | |
| 短期入所 | | | |
| 居宅介護 | | | |
| 重度訪問介護 | | | |
| 同行援護 | | | |
| 行動援護 | | | |
| 居宅訪問型児童発達支援 | | | |
| 保育所等訪問支援 | | | |
| 計画相談支援 | 1.5 | 利用者 | 10分の10 |
| 地域移行支援 | 2 | | |
| 障害児相談支援 | 2.5 | | |

（※1） 施設・事業所等について、助成の申請時点で指定等を受けているものに限る。

（※2） 多機能型事業所として複数のサービスの指定を受けている障害福祉サービス等事業者は、該当するいずれかのサービスに係る基準単価を用いること。

(2) 在宅サービス事業所、計画相談支援事業所及び障害児相談支援事業所における感染症対策徹底に向けた環境整備への助成事業

ア 補助対象サービス

在宅サービス事業所、計画相談支援事業所及び障害児相談支援事業所

イ 補助対象施設等

令和2年4月1日以降、感染症防止のための環境整備を行った在宅サービス事業所、計画相談支援事業所及び障害児相談支援事業所

ウ 補助対象経費

「3つの密」（「換気が悪い密閉空間」、「多数が集まる密集場所」及び「間近で会話や発声をする密接場面」）を避けてサービス提供を行うために必要な環境整備に係る以下のような物の購入費用等について補助を行う。

なお、以下の補助対象経費以外の経費であっても、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための経費等であり、通常の障害福祉サービス等の提供時では想定されないもので本交付要綱の目的に反しないものであれば対象とする。

(ア) 長机、飛沫防止パネルの購入費

(イ) 換気設備の購入及び設置に要する経費

(ウ) 電動自転車等の購入又はリース費用

(エ) タブレット等のICT機器の購入又はリース費用

(オ) 感染防止のための内装改修費

エ 補助額

補助金の交付額の算定に当たっては、表3の第1欄に定める対象施設・事業所ごとに、第2欄に定める基準単価及び第3欄に定める単位を乗じた額と第4欄に定める補助対象経費の実支出額から寄附金その他の収入額（社会福祉法人等の営利を目的としない法人の場合は、寄附金収入額を除く。以下同じ。）を控除した額とを比較して少ない方の額に、第5欄に定める補助率を乗じて得た額とする。ただし、補助率を乗じた額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

表 3

| 1 対象事業所・施設（※1，2） | 2 基準単価（千円） | 3 単位 | 4 補助対象経費 | 5 補助率 |
|------------------|------------|------|-----------------|--------|
| 療養介護 | 200 | 事業所 | 3（2）ウ補助対象経費のとおり | 10分の10 |
| 生活介護 | | | | |
| 自立訓練（機能訓練） | | | | |
| 自立訓練（生活訓練） | | | | |
| 就労移行支援 | | | | |
| 就労継続支援A型 | | | | |
| 就労継続支援B型 | | | | |
| 就労定着支援 | | | | |
| 自立生活援助 | | | | |
| 児童発達支援 | | | | |
| 医療型児童発達支援 | | | | |
| 放課後等デイサービス | | | | |
| 短期入所 | | | | |
| 居宅介護 | | | | |
| 重度訪問介護 | | | | |
| 同行援護 | | | | |
| 行動援護 | | | | |
| 居宅訪問型児童発達支援 | | | | |
| 保育所等訪問支援 | | | | |
| 計画相談支援 | | | | |
| 地域移行支援 | | | | |
| 障害児相談支援 | | | | |

（※1） 施設・事業所等について、助成の申請時点で指定等を受けているものに限る。

（※2） 多機能型事業所として複数のサービスの指定を受けている障害福祉サービス等事業者は、該当するいずれかのサービスに係る基準単価を用いること。

別記 2

補助条件

1 事情変更による決定等の取消し

補助金の交付決定後、事情の変更により特別の必要が生じたときは、知事は、この決定の全部若しくは一部を取り消し、又はこの決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することがある。

2 承認事項

次の（１）から（３）までのいずれかに該当するときは、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。ただし、（１）及び（２）に掲げる事項のうち軽微なものについてはこの限りではない。

（１）事業に要する経費の配分を変更しようとするとき。

（２）事業の内容を変更しようとするとき。

（３）事業を中止し、又は廃止しようとするとき。

3 事故報告

補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかにその理由及び遂行の見通しその他必要な事項を書面により知事に報告し、その指示を受けなければならない。

4 補助事業の遂行命令

（１）知事は、補助対象事業者が提出する報告書、地方自治法（昭和22年法律第67号）第221条第２項の規定による調査等により、補助事業が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認められるときは、補助事業者に対し、これらに従って補助事業を遂行すべきことを命じることがある。

（２）（１）の命令に違反したときは、知事は、補助事業の一時停止を命じることがある。

5 実績報告書の提出

補助対象事業者は、補助事業が完了したとき、補助金の交付の決定に係る会計年度が終了したとき、又は補助事業の廃止の承認を受けたときは、実績報告書（別記第３号様式）を別に定める期日までに知事に提出しなければならない。

6 補助金の額の確定

知事は、５の規定による実績報告書を受けた場合において、実績報告書の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、当該報告に係る補助事業の成果がこの交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助対象事業者に通知するものとする。

7 補助金の精算

補助対象事業者は、補助金を概算にて交付を受けた場合は、６の額の確定及び超過交付額の返還後、速やかに精算書（別記第４号様式）及び慰労金返納額計算書（別記第５号様式）を知事に提出しなければならない。

8 是正のための措置

（１）知事は、６の調査等の結果、補助事業が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に適合しないと認めるときは、当該補助事業につき、これに適合させるための処置を取ることを命じるものとする。

（２）５の規定による実績報告は、（１）の命令により必要な処置をした場合においてもこれを行わなければならない。

9 決定の取消し

- (1) 知事は、補助対象事業者が次のアからエまでのいずれかに該当したときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことがある。
- ア 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。
 - イ 補助金を他の用途に使用したとき。
 - ウ 補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき。
 - エ 交付決定を受けた者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員、又は使用人その他の従業者若しくは構成員を含む。）が、暴力団員等に該当するに至ったとき。
- (2) (1)の規定は、6の規定により交付すべき補助金の額を確定した後においても適用する。

10 補助金の返還

- (1) 知事は、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているとき、期限を定めて返還を命じるものとする。
- (2) 6の規定により交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときもまた同様とする。

11 違約加算金

- (1) 補助対象事業者は、9の規定により補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消され、その返還を命ぜられたときは、その命令に係る補助金の受領日の日（補助金が2回以上に分けて交付されている場合においては、返還を命ぜられた額に相当する補助金は、最後の日に受領したものとし、当該返還を命ぜられた額に達するまで順次遡り、それぞれの日において受領したものとす。）から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき年10.95%の割合で計算した違約加算金（100円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。
- (2) (1)の規定により違約加算金の納付を命ぜられた場合において、納付した金額が返還を命ぜられた補助金額の額に達するまでは、その納付額は、まず当該返還を命ぜられた補助金の額に充てるものとする。

12 延滞金

- (1) 補助対象事業者は、補助金の返還を命ぜられた場合において、これを納付日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納額につき年10.95%の割合で計算した延滞金（100円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。
- (2) (1)の規定により延滞金の納付を命ぜられた場合において、返還を命ぜられた補助金の未納額の一部が納付されたときは、当該納付の日の翌日以後の期間に係る延滞金の計算の基礎となるべき未納額は、その納付額を控除した額によるものとする。

13 他の補助金等の一時停止等

補助対象事業者が、補助金の返還を命ぜられたにも関わらず、当該補助金、違約加算金又は延滞金の全部又は一部を納付しない場合において、他に同種の事務又は事業について交付すべき補助金等があるときは、知事は、相当の限度においてその交付を一時停止し、又は当該補助金等と未納額とを相殺するものとする。

14 財産処分の制限

- (1) 補助対象事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した価格が30万円以上の機械及び器具を補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付け、または担保に供しようとするときは、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。ただし、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）第14条

第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過したものについてはこの限りでない。

- (2) 補助対象事業者が知事の承認を受けて(1)の規定により財産を処分し、当該処分により収入があった場合には、この収入の全部又は一部を都に納付させることがある。
- (3) 補助対象事業者は、本補助金により取得し、又は効用の増加した財産については、事業の完了後においても善良な管理者の注意を持って管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。

15 関係書類及び帳簿の整理保管

補助対象事業者は、補助事業に係る収入、支出その他関係書類を当該事業の属する会計年度終了後5年間整理保管しなければならない。

16 消費税仕入控除税額の報告

補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合（仕入控除税額が0円の場合を含む。）には、消費税仕入控除税額報告書（別記第6号様式）により速やかに、遅くとも補助事業完了日の属する年度の翌々年度の6月30日までに知事に報告しなければならない。

なお、補助対象事業者が全国的に事業を展開する組織の一支部（又は一支社、一支所等）であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこととする。

また、補助金に係る仕入控除税額があることが確定した場合には、当該仕入控除税額を都に返還しなければならない。

17 他の補助金等との重複の禁止

この補助金に係る補助金の交付と対象経費を重複して、他の地方公共団体等からの補助金の交付を受けてはならない。